

2014年度中間決算説明会

2014年11月18日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部：8331)

業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
2015年3月期 業績計画	10
自己資本	11

営業戦略

中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」の概略	13
環境認識	14
成長地域への営業展開	15
営業人員態勢の見直し	16
中小企業貸出	17
住宅ローン	18
無担保ローン	19
富裕層取引	20
グループ預かり資産の拡大	21
海外進出支援／外貨建て貸出	22
他行連携	23
ファイナンス	24
資本政策	25

業績の概要

連結	(億円)	13/9期	14/9期	増減額	年度計画	進捗率
連結経常利益		435	448	13	790	56.7%
連結中間純利益		266	349	83	540	64.7%

単体	(億円)	13/9期	14/9期	増減額	過去最高益
業務粗利益		765	777	11	
資金利益		649	647	△1	p.4
役務取引等利益		89	94	4	p.7
特定取引利益		6	13	6	
その他業務利益		20	22	2	
うち債券関係損益		12	13	1	
経費(△)		412	418	6	p.8
実質業務純益		353	358	5	年度計画 進捗率
コア業務純益		341	345	4	655 52.7%
一般貸倒引当金繰入額(△)		-	-	-	p.9
業務純益		353	358	5	
臨時損益		47	42	△4	
うち不良債権処理額(△)		△4	2	7	p.9
うち株式等関係損益		5	11	5	
経常利益		400	401	0	705 56.9%
特別損益		△4	△2	2	
中間純利益		253	268	14	440 60.9%
与信関係費用(△)		△4	2	7	p.9

グループ会社実質100%子会社化に伴い、第1四半期に負ののれん発生益等を計上

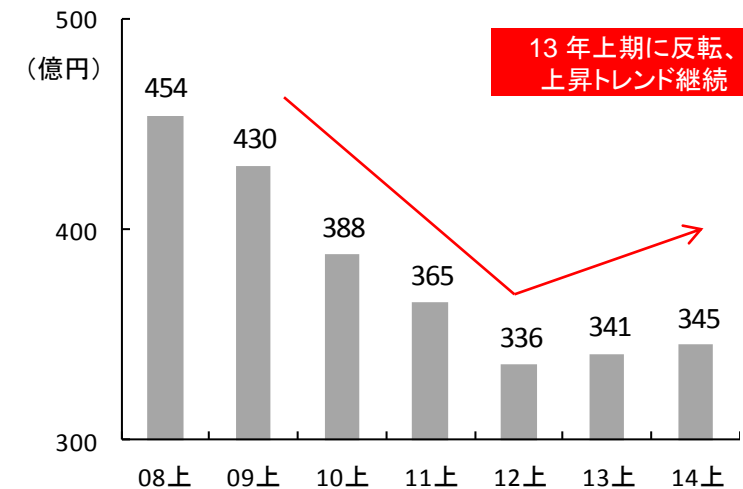
グループ会社株主の再構成
全持分をグループ内保有へ
(14.4.1)



負ののれん発生益等

経常利益(持分法投資利益)	+18億円
特別利益(負ののれん発生益)	+51億円
計	+70億円

コア業務純益推移

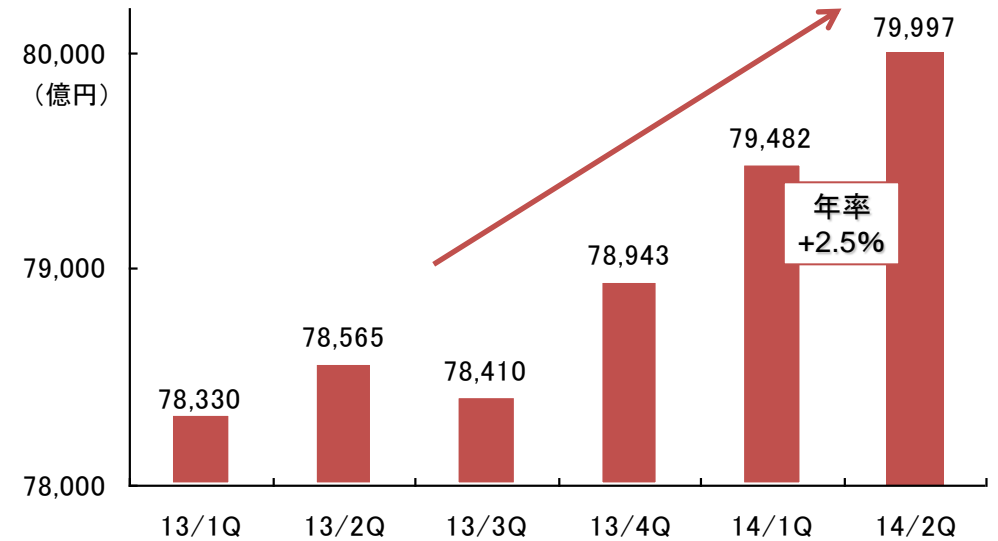


13年上期に反転、
上昇トレンド継続

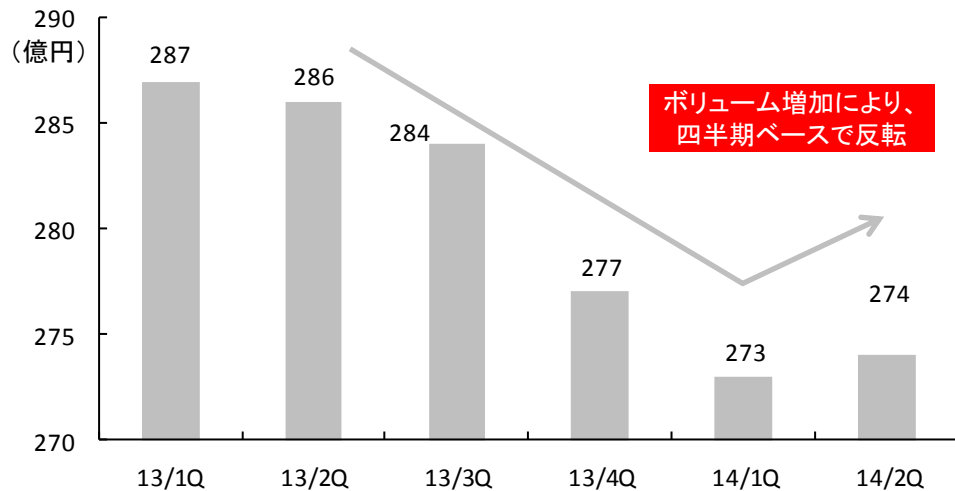
平残増強により国内貸出金利息は反転、利回りは低下するも計画線

	(億円)	期初計画 638億円		増減額
		13/9期	14/9期	
資金利益	649	647	△ 1	
国内業務部門	628	619	△ 8	
うち預貸金	552	528	△ 23	
貸出金利息	574	548	△ 25	
預金利息	21	19	△ 1	
うち有証利息配当金	81	93	12	
国際業務部門	20	27	7	

国内業務部門 貸出金平残



国内貸出金利息



国内業務部門 預貸金利回り

	12年度 通期	13年度 通期		14年度 通期 (計画)				
		13上	13下	14上	14上 期初計画	14下 (計画)		
貸出金	1.55	1.44	1.45	1.43	1.36	1.37	1.37	1.34
預金	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
預貸金利差	1.51	1.40	1.41	1.40	1.33	1.34	1.34	1.31

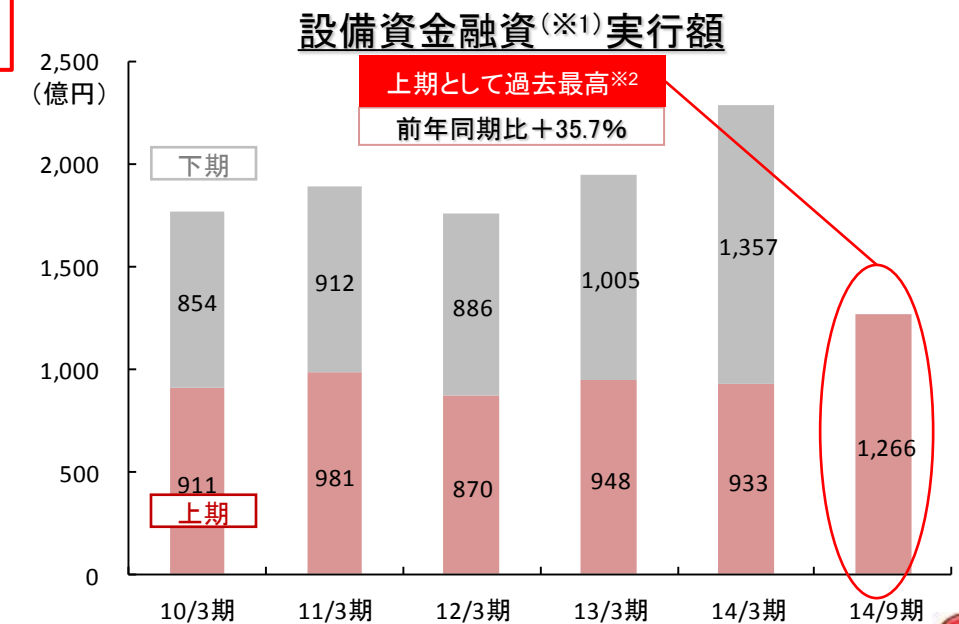
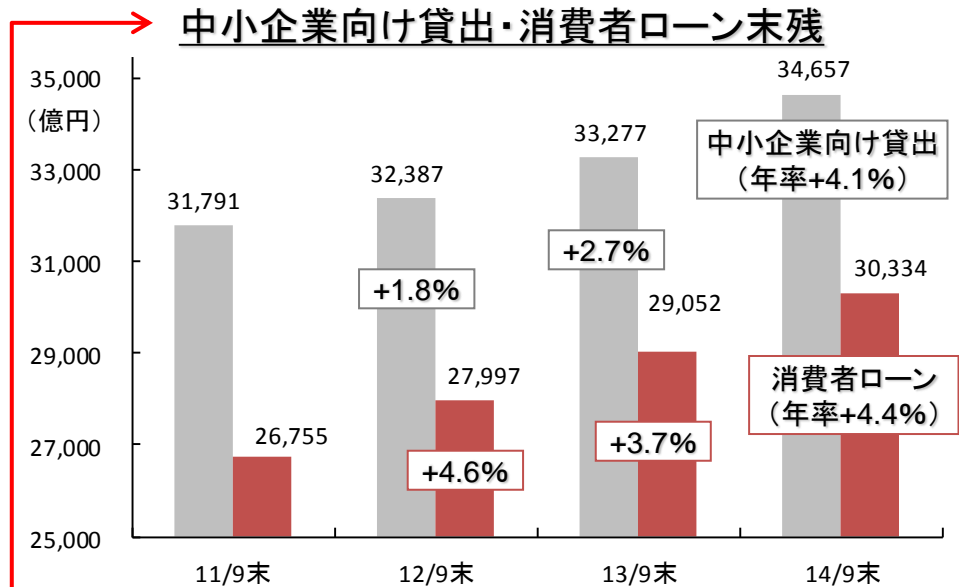
▲11bp (12年度通期 vs 13年度通期)
▲7bp (13年度通期 vs 14年度通期)

計画通りに進捗

国内貸出金は安定的に増加、中小企業向け貸出および設備資金融資の増勢加速

(億円)	13/9末	14/9末	13/9末比	増減率
預金	97,922	101,660	3,738	3.8%
国内預金	96,275	99,277	3,001	3.1%
うち個人預金	75,365	77,775	2,409	3.1%
(億円)	13/9末	14/9末	13/9末比	増減率
貸出金	80,393	82,752	2,359	2.9%
国内貸出金	79,315	81,462	2,146	2.7%
除く公共	75,977	78,745	2,767	3.6%
事業者向け	46,925	48,410	1,485	3.1%
大・中堅企業	13,647	13,753	105	0.7%
中小企業	33,277	34,657	1,379	4.1%
消費者ローン	29,052	30,334	1,281	4.4%
うち住宅ローン	28,123	29,323	1,199	4.2%
うち無担保ローン	710	826	115	16.3%
公共	3,337	2,717	△ 620	△ 18.5%
国内貸出金	79,315	81,462	2,146	2.7%
千葉県内店	58,476	59,713	1,236	2.1%
県外店	20,839	21,749	910	4.3%
大企業向け店舗※	13,463	13,456	△ 7	△ 0.0%
個人・中小企業向け店舗	7,376	8,293	917	12.4%

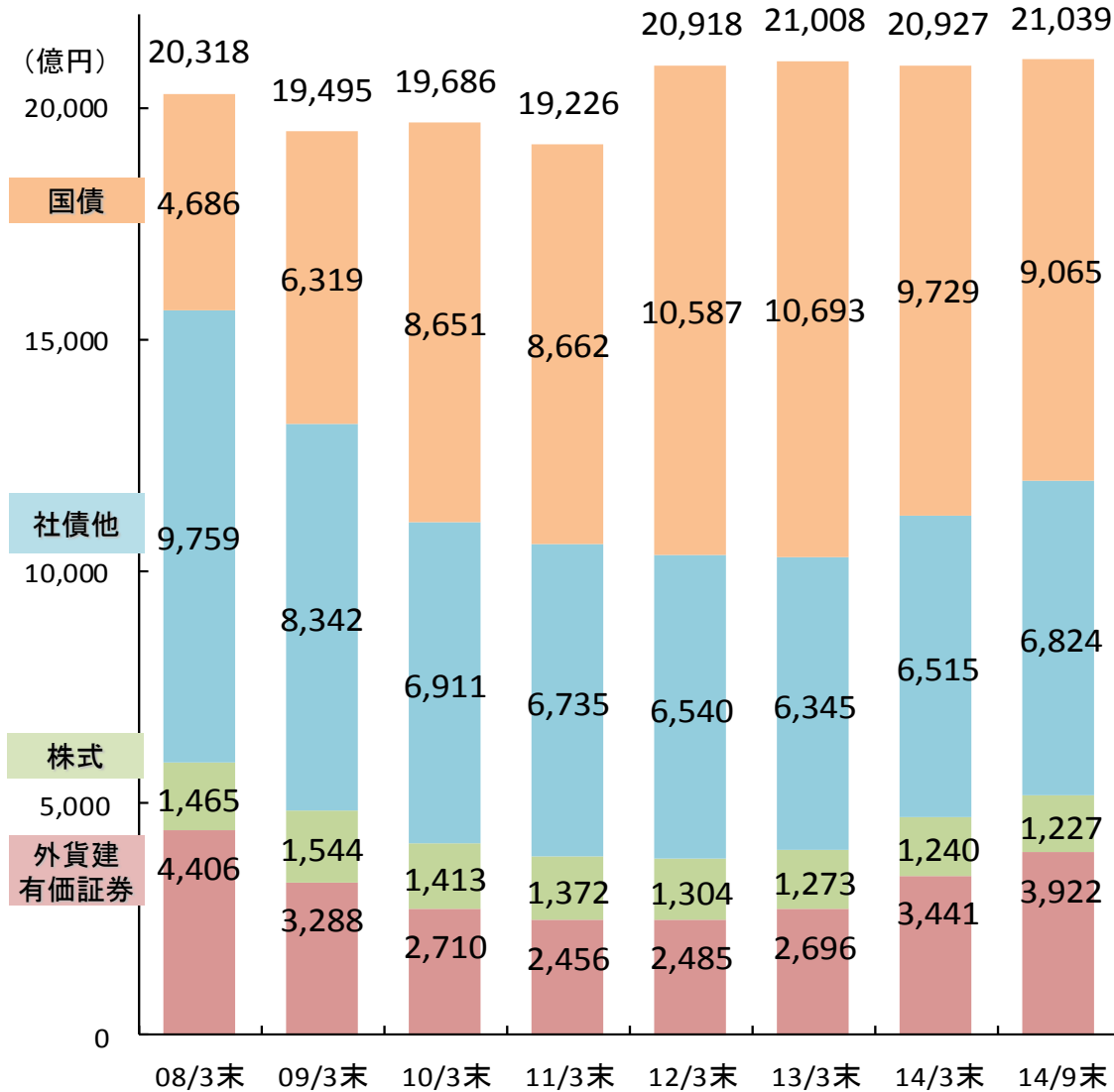
(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店



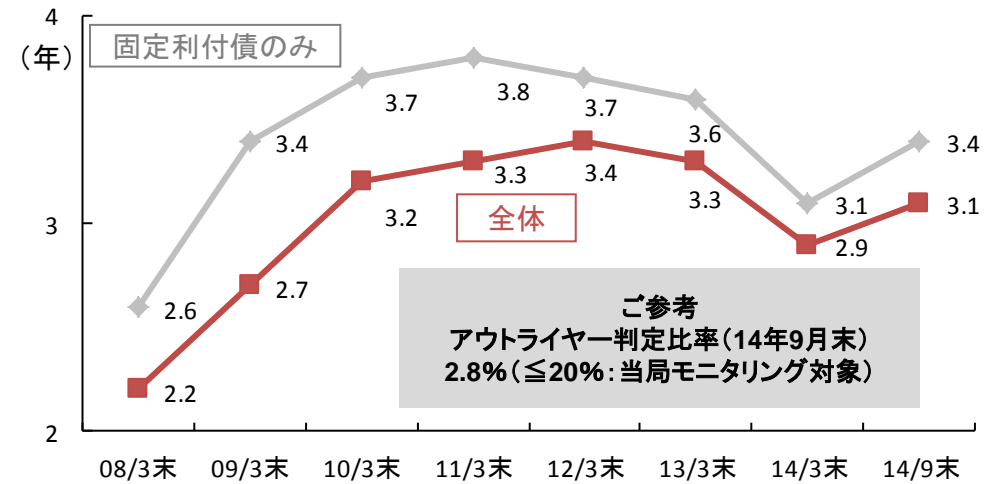
(※1) 当行で実行した1億円以上の設備資金融資
(※2) 現在の方式で統計を開始した1998年度以降

金利リスクを抑制しリスクコントロールすると共に、運用の多様化も実施

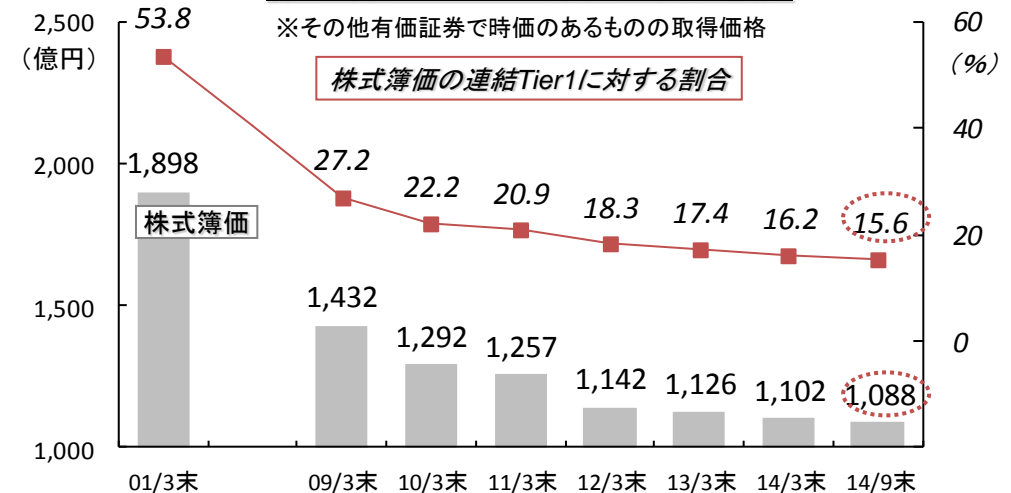
有価証券未残※
※ 評価損益を除くベース



円貨債券平均残存期間



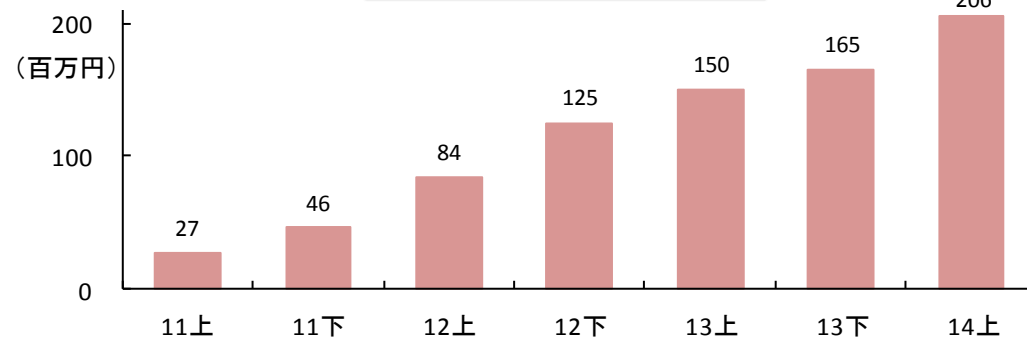
株式簿価※とTier1に対する割合(連結)



投資型金融商品販売は安定推移、JCBデビットの取扱開始でクレジット関連手数料を増強

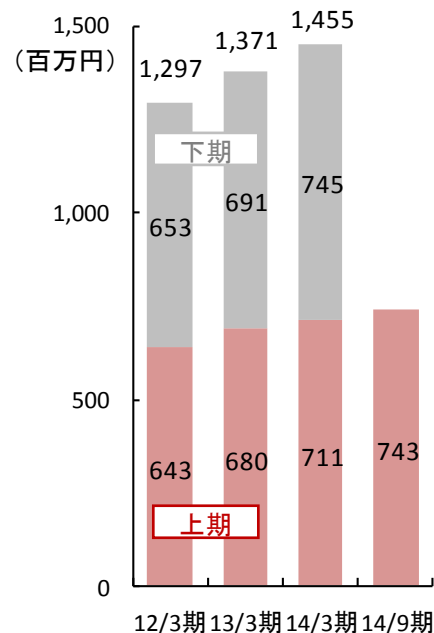
(億円)	13/9期	14/9期	増減額
役務取引等利益	89	94	4
役務取引等収益	180	187	6
うち預かり資産関連手数料	52	61	9
うち投信手数料	35	36	0
うち保険手数料	16	25	8
うち金融商品仲介手数料	1	2	0
役務取引等費用	91	93	2
うち支払保証料・団信保険料	56	59	2

紹介型仲介手数料推移



NEW ちばぎん証券柏支店(14年10月) ⇒P21

クレジット関連受入手数料



NEW

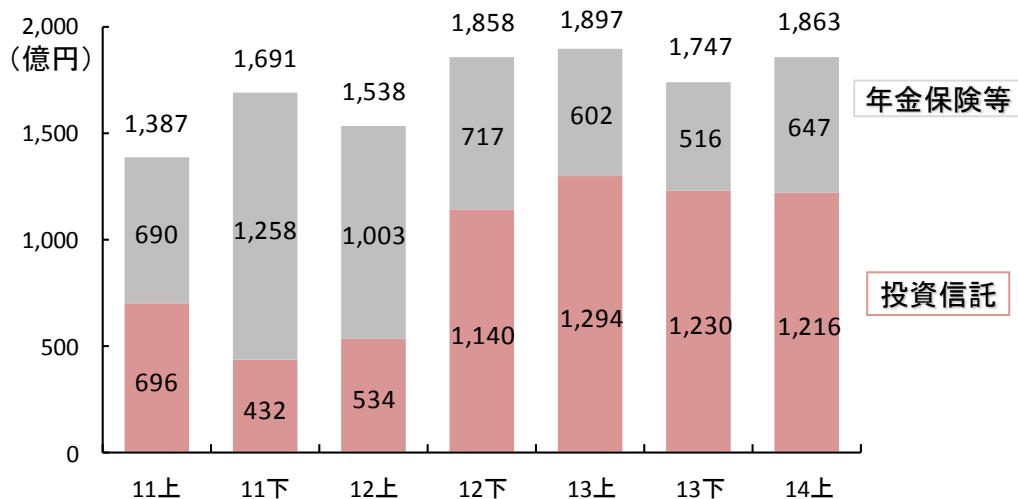
スーパーカード<デビット>
(14年10月)

- ・ JCBブランドで国内初発行
- ・ 「シニア」「未成年者」「専業主婦」「クレジットカードを好まない顧客」がメインターゲット

非クレジット層
を取り込み収益拡大



投資型金融商品販売額

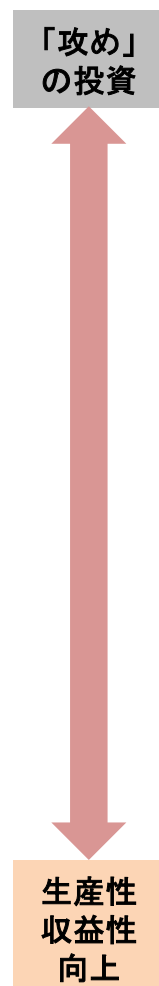


積極的投資を実施しつつも、経費水準をコントロール

(億円)	13/9期	14/9期	増減額	15/3期 (計画)	前期比
経費	412	418	6	830	4
人件費	206	209	2	418	0
物件費	186	186	△0	364	△1
税金	19	23	3	47	5

経費の主な増減要因

(億円)	14/9期(実績)	15/3期(計画)
人件費	+2 シニアスタッフ直雇用化(+2) 賞与(+1) 退職給付費用(△1)	+0 シニアスタッフ直雇用化(+4) 業務効率化(△4)
物件費	△0 日本橋ビル償却(+2) 預金保険料(+1) シニアスタッフ直雇用化(△1)	△1 日本橋ビル償却(+4) 預金保険料(+3) シニアスタッフ直雇用化(△3) 賃借料(△3)
税金	+3 消費税(+3)	+5 消費税(+5)



インターネット支店
(14年8月)



成田支店(14年8月)



矢切支店(14年7月)



コンサルティングプラザ市川
(14年4月)

コスト管理委員会

- ・融資業務効率化PT
- ・ローン業務効率化PT
- ・投資型金融商品効率化WG
- ・CRM効率化WG

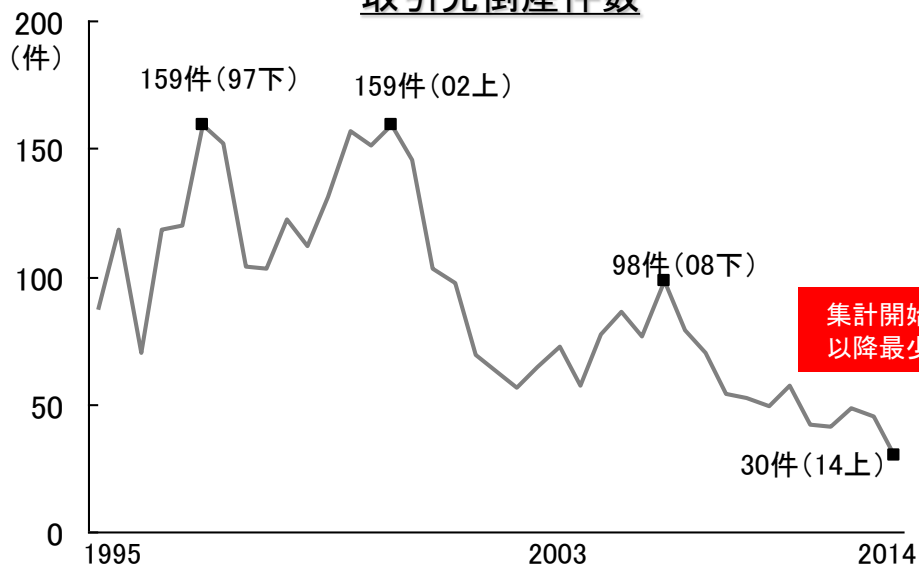
与信関係費用は当面、低水準での推移を見込む。

(億円)	14/3期		15/3期	
	上期	下期	上期	下期 (計画)
与信関係費用	△ 4	13	2	12
一般貸倒引当金純繰入額	△ 24	△ 1	△ 23	△ 2
不良債権処理額	20	15	25	14
貸出金償却等	31	32	49	24
うち新規発生	41	45	61	40
うち担保下落等	4	4	5	5
うち回収等	△ 17	△ 17	△ 21	△ 13
償却債権取立益	△ 10	△ 17	△ 23	△ 10
与信費用比率	△ 1bp	3bp	0bp	2bp

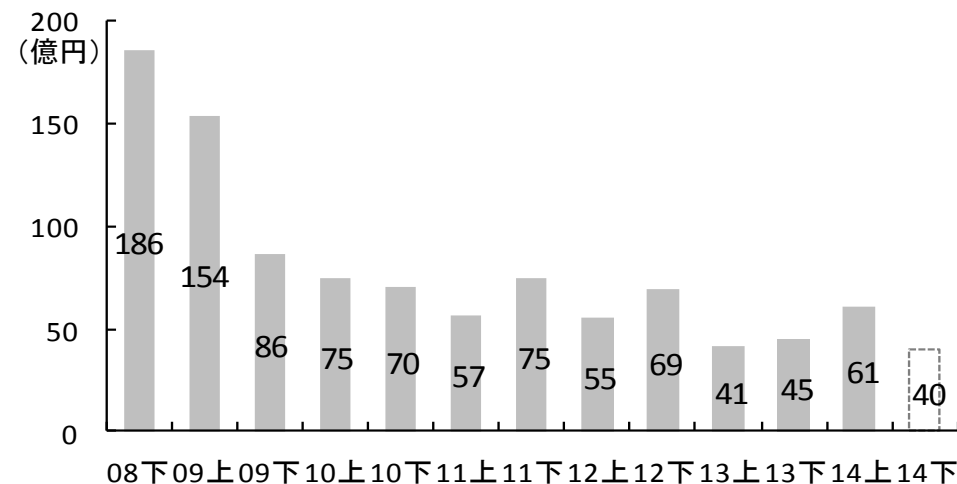
(注)

左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金純繰入額に分けて表示。

取引先倒産件数



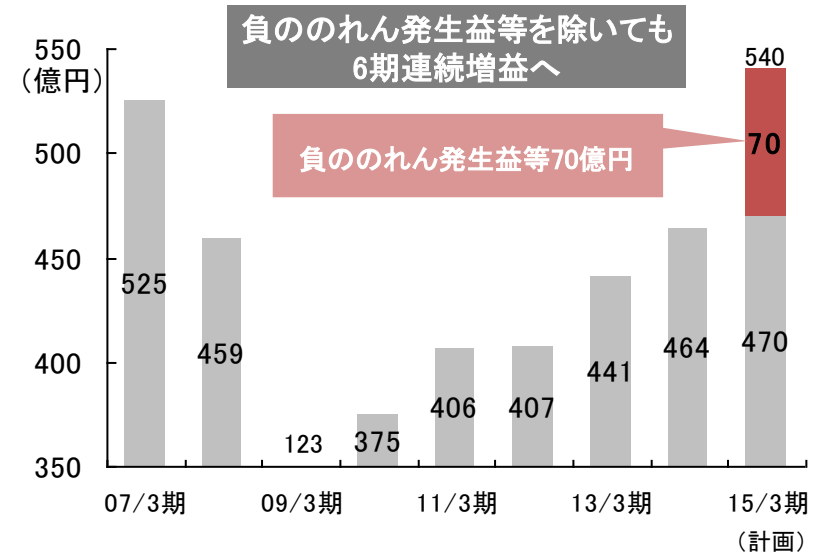
不良債権処理額(新規発生分)



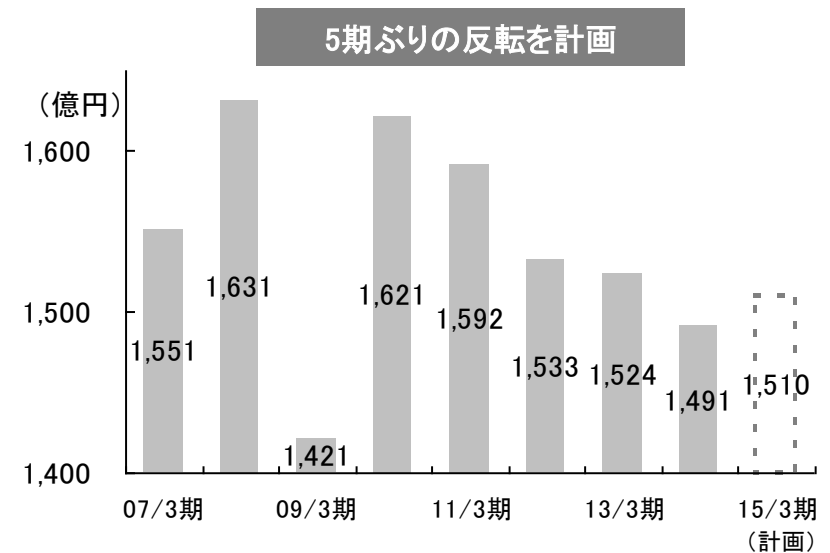
連結	(億円)	14/3期	15/3期	前期比	うち下期
			(計画)		(計画)
連結経常利益		782	790	7	341
連単差		78	85	6	37
連結当期純利益		464	540	75	190
連単差		32	100	67	18

単体	(億円)	14/3期	15/3期	前期比	うち下期
			(計画)		(計画)
業務粗利益		1,491	1,510	18	732
資金利益		1,266	1,252	△ 14	605
役務取引等利益		178	188	9	93
特定取引利益		19	25	5	11
その他業務利益		27	45	17	22
うち債券関係損益		9	25	15	11
経費(△)		825	830	4	411
実質業務純益		665	680	14	321
コア業務純益		656	655	△ 1	309
一般貸倒引当金繰入額(△)		-	-	-	-
業務純益		665	680	14	321
臨時損益		38	25	△ 13	△ 17
うち不良債権処理額(△)		9	15	5	12
うち株式等関係損益		9	11	1	-
経常利益		703	705	1	303
特別損益		△ 9	△ 10	△ 0	△ 7
当期純利益		432	440	7	171
与信関係費用(△)		9	15	5	12

連結当期純利益

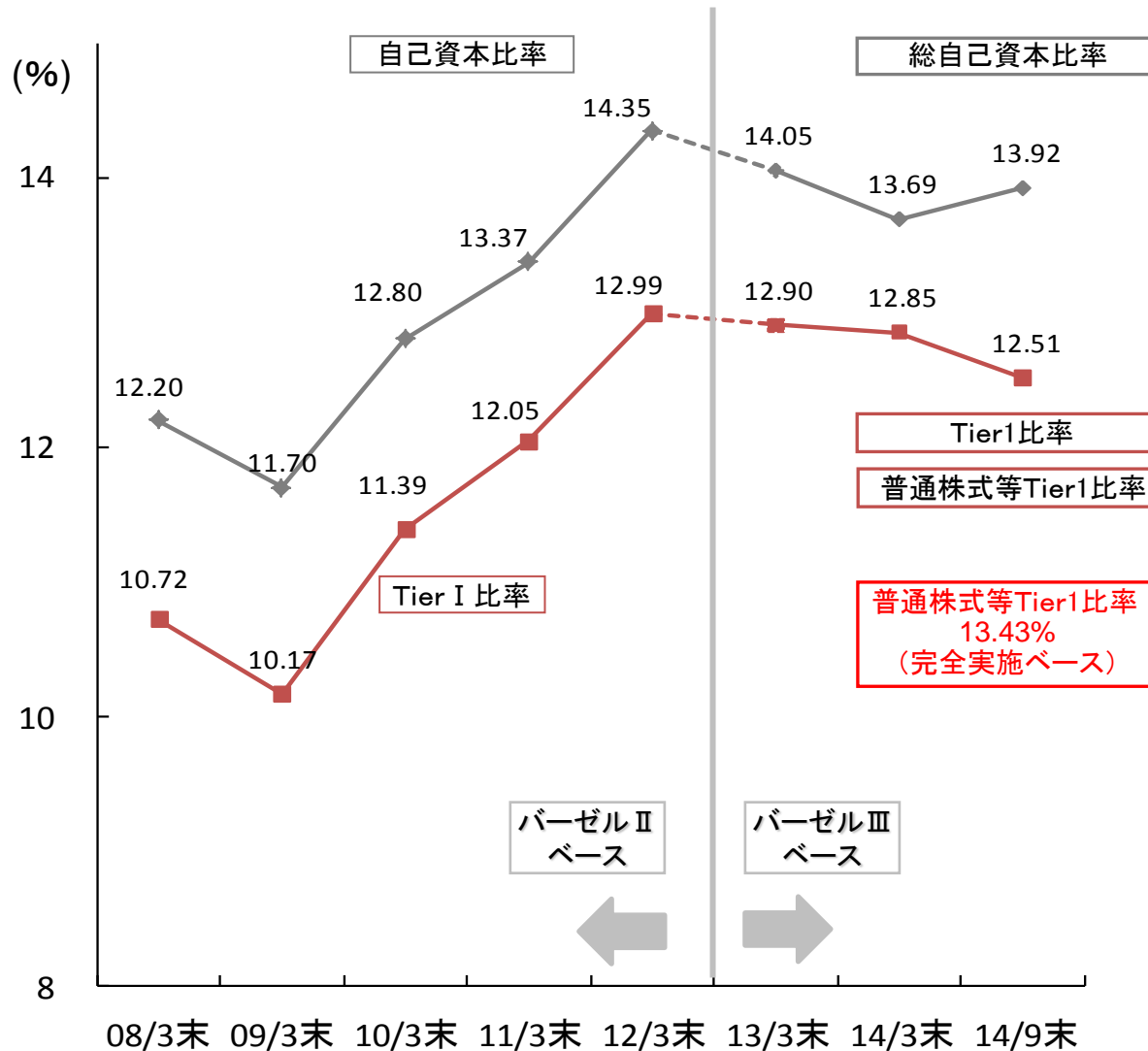


業務粗利益



自己資本は質・量共に健全な水準を維持、流動性比率規制等へも着実に対応

連結自己資本比率



自己資本・リスクアセット等(連結)

(億円)	14/3末	14/9末	増減
総自己資本	7,248	7,755	507
うちTier1	6,804	6,968	164
うち普通株式等Tier1	6,804	6,968	164
リスクアセット等	52,923	55,679	2,756
うち信用リスク	48,306	49,847	1,540
うちマーケットリスク	738	667	△ 71
うちオペレーショナルリスク	2,979	2,978	△ 1

【参考】QIS報告

バーゼルⅢ指標	13/9末	14/3末	規制水準	適用時期
レバレッジ比率	6.02%	5.74%	(3%)	試行期間
流動性カバレッジ比率 (LCR)	112%	121%	100%以上	15/3期～段階適用
安定調達比率 (NSFR)	122%	121%	100%以上	18/3期～

営業戦略

第12次中期経営計画 **ベストバンク2020 ～価値創造の3年** 2014. 4. 1→2017. 3. 31(3年間)

「お客さま第一主義」により最高の価値を提供するとともに、攻めの営業を徹底し、「リテール・ベストバンク」グループを目指します

「価値創造の3年」で取り組む課題

新たな企業価値の創造

- 【法人】事業の成長と経営課題の解決をサポートする機能の強化
- 【個人】ライフスタイルの多様化に対応したきめ細かなサービスの提供
- チャネル戦略の強化
- グローバル化に対応した国際業務の強化・市場運用の高度化
- お客さま満足度の向上

人材育成の一層の充実

- 専門性の高い人材の育成
- 女性の活躍支援など職員の意欲や能力を引き出す人材活用
- 新たな発想を生み出す企業風土の形成

持続可能な経営態勢の構築

- TSUBASAプロジェクトの一層の推進と基幹系システム共同化の着実な実施
- 業務の生産性・収益性向上
- リスク管理態勢の高度化
- コンプライアンスと顧客保護の徹底
- グループ経営態勢の強化
- CSR経営の強化と持続的な株主価値の向上

「価値創造の3年」で到達すべき目標

連結当期純利益
500億円

連結ROE
6%台

普通株式等Tier1比率
13%台

貸出金残高
9兆円程度

預金残高
11兆円程度

グループ預かり資産残高
2兆4千億円程度

2020年(6年後)に目指す姿

連結当期純利益
600億円

連結ROE
7%程度

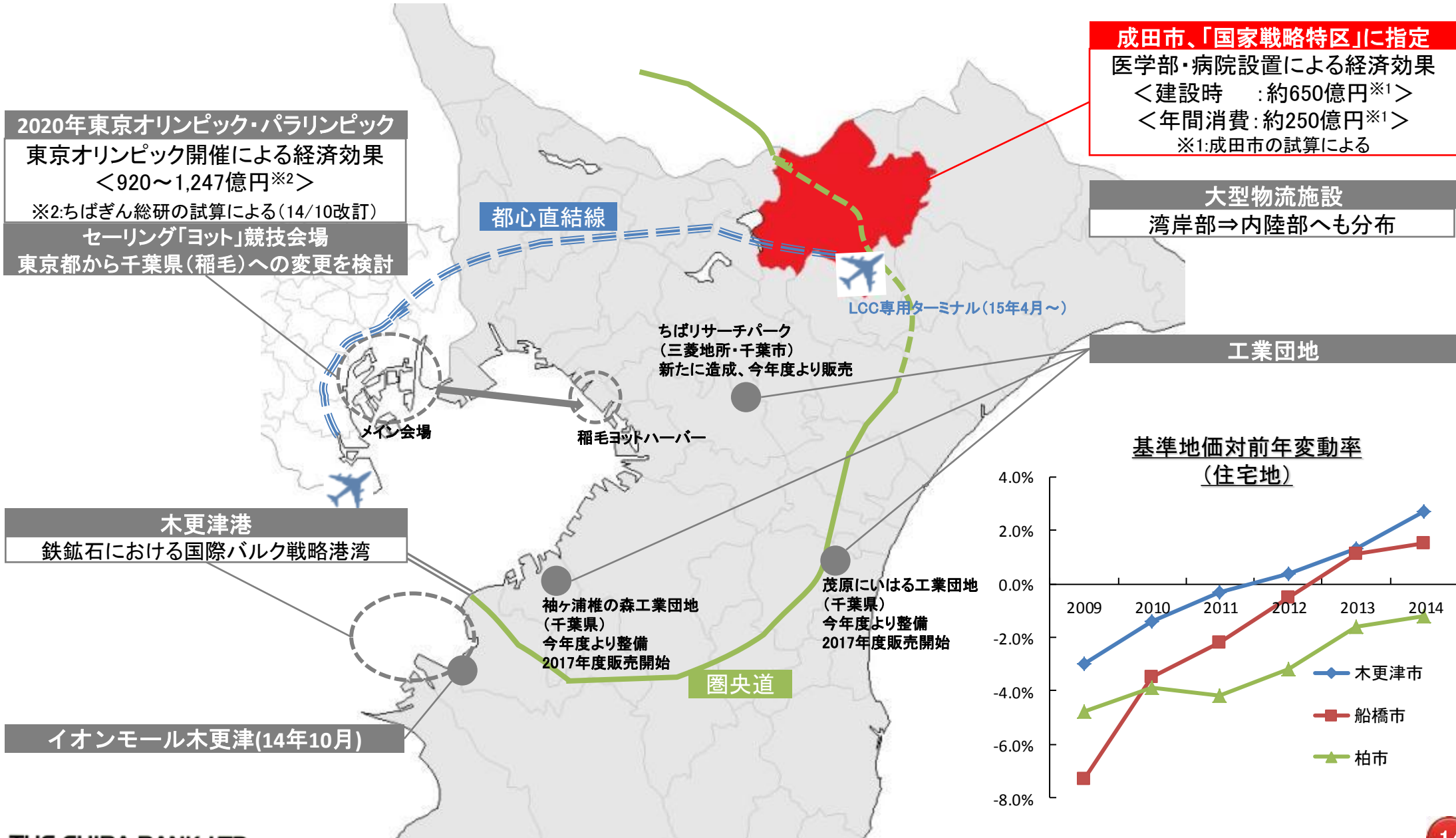
普通株式等Tier1比率
13%台

貸出金残高
10兆円程度

預金残高
12兆円程度

グループ預かり資産残高
3兆円程度

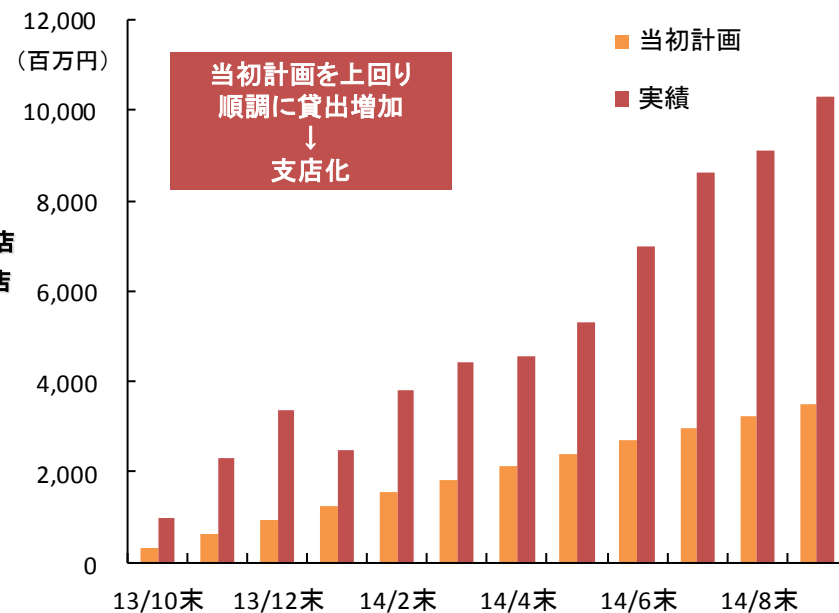
県内経済は緩やかな回復傾向を持続、成田市の「国家戦略特区」指定が更なる成長を後押し



県内・県外ともに成長地域での営業活動を積極展開、品川法人営業所を支店化

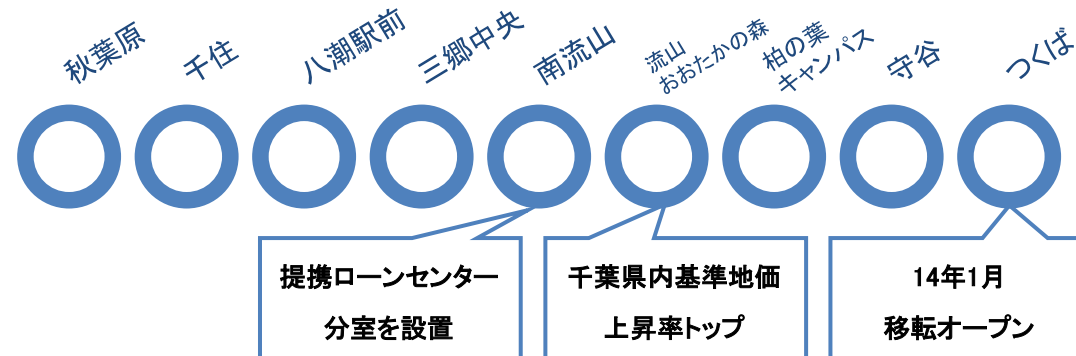


品川法人営業所・一般貸出残高



TX(つくばエクスプレス)沿線の店舗展開

全20駅中9駅に出店
(全金融機関中最多)



業務効率化や女性活躍推進により営業人員を捻出、専門性も強化

効率的営業態勢

業務効率化

ローン・預かり渉外担当者の集約

NEW

ローン営業・ブロック協働活動(試行・14年10月)

⇒P18

NEW

AC(エリア・コンサルタント)チーム(試行・14年10月)

⇒P21

店舗戦略

	店舗統廃合	店舗機能変更
13年6月	天津支店⇒ 鴨川支店	
14年2月	大佐和支店⇒ 富津支店	
14年4月		2店舗
14年10月		3店舗
14年12月		4店舗(予定)



NEW

法人専担者(14年7月)

⇒P17

女性活躍推進

NEW

ダイバーシティ推進委員会(14年7月)

NEW

女性管理職登用の数値目標を対外公表(14年8月)

	2014年11月1日	2020年度
管理職	6.9%	20%
リーダー※	22.5%	30%

※ 支店長代理など、部下をもつ職務にある職員及びそれと同等の地位にある職員。担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う。

NEW

ダイバーシティ推進部(14年10月)

- 女性部長2名が誕生(14年10月)

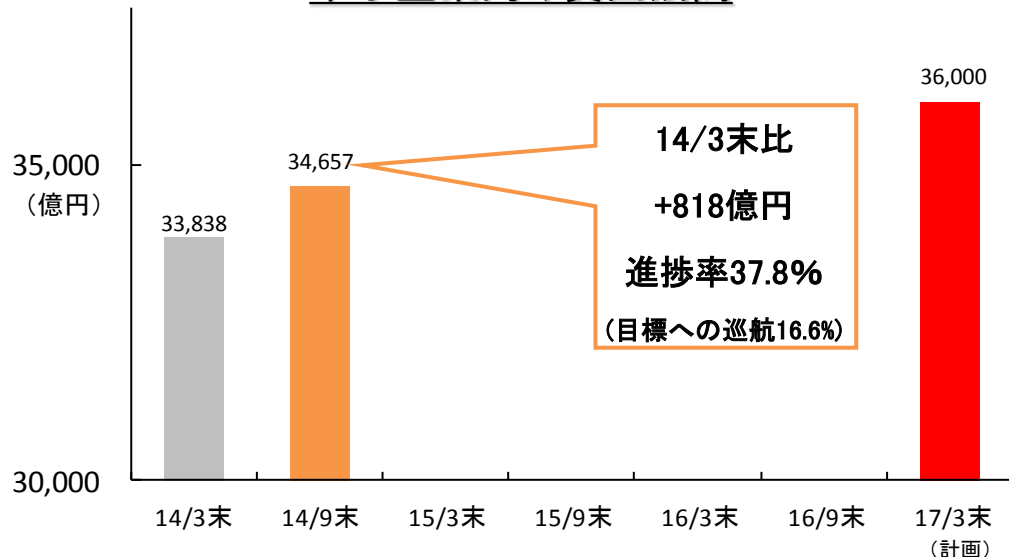
NEW

千葉工大ひまわり保育園(仮称)(15年3月予定)

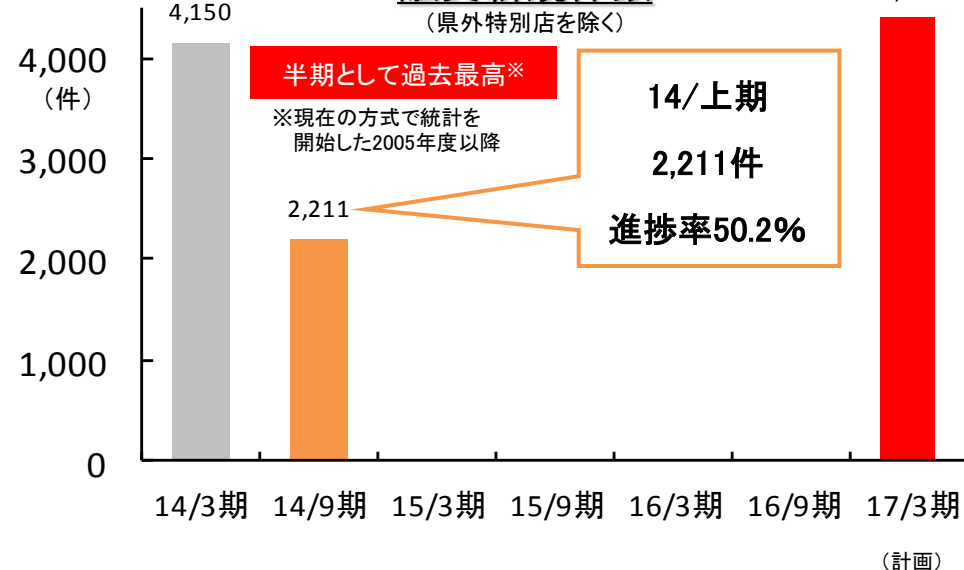
- 千葉工業大学内キャンパスに共同設置

攻めの営業を徹底、中小企業向け貸出を中心に伸長

中小企業向け貸出残高



融資新規件数



NEW

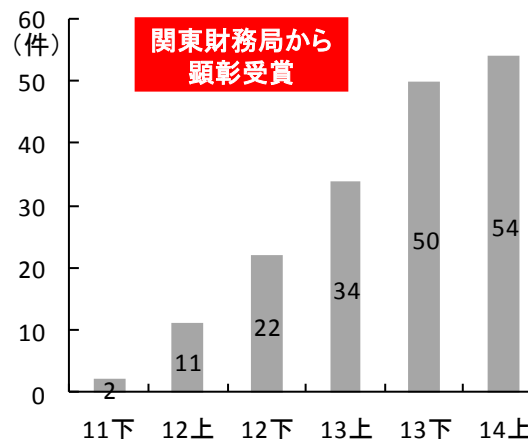
法人専担者の設置(14年7月)

役割の明確化、専門化

配置店舗	63ヶ店
役割	・ソリューション営業や管理 ・オーナーとの一体取引強化 ・新規開拓・若手行員へのOJT
配置人数	131人
その他	ネットワーク会議を開催し、ノウハウ共有

新たな融資手法の活用

ABL取組件数

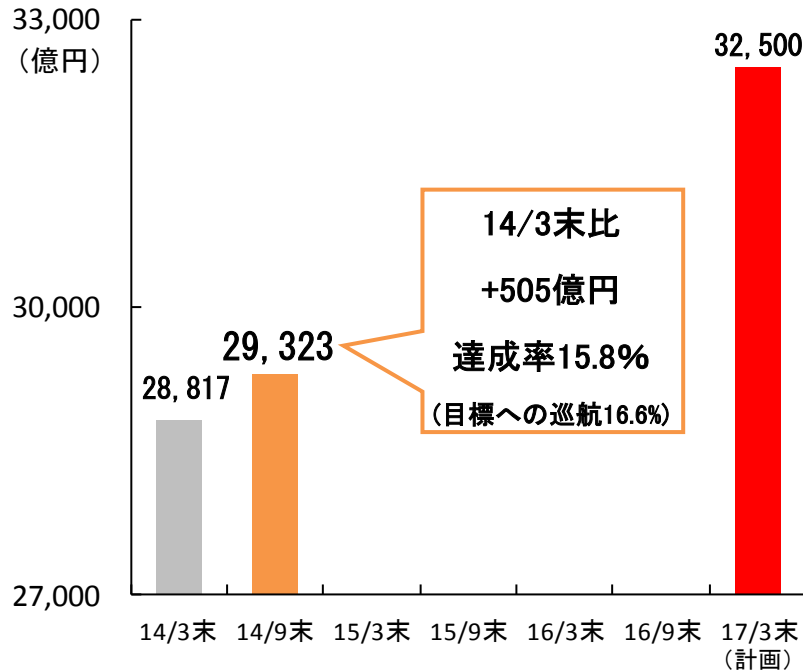


ちばぎん知財活用融資(14年5月)

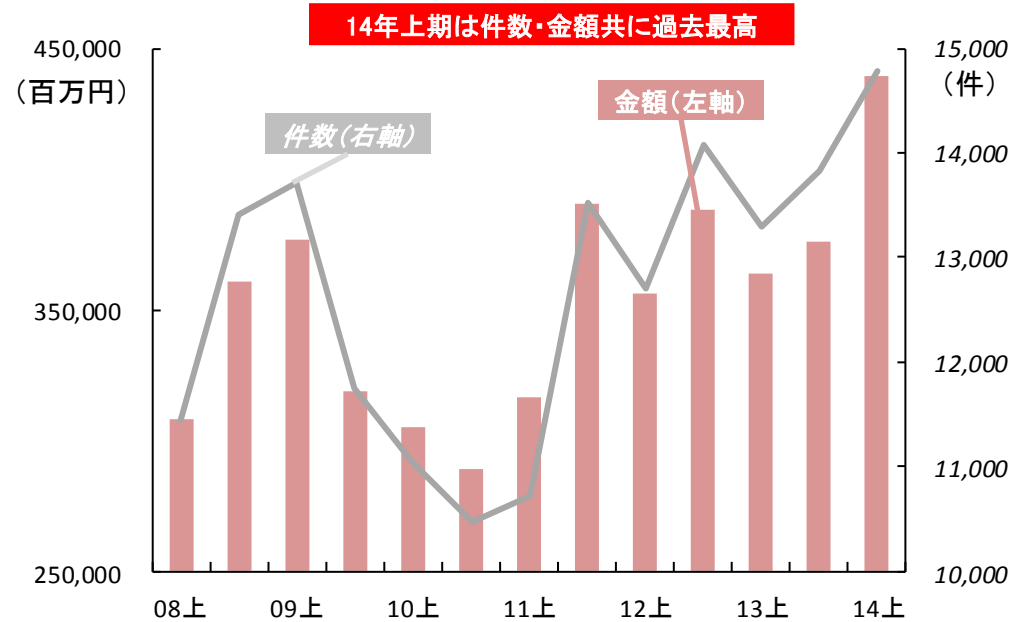
利用対象者 (次の①～③を満たす法人、個人事業主)	
①	特許を1つ以上所有
②	三菱総合研究所「特許レポート」の評価で経済価値が1,000万円以上
③	売上高1億円以上、営業損益と経常損益が黒字、債務超過なし

消費増税以降も住宅ローンは着実に増加

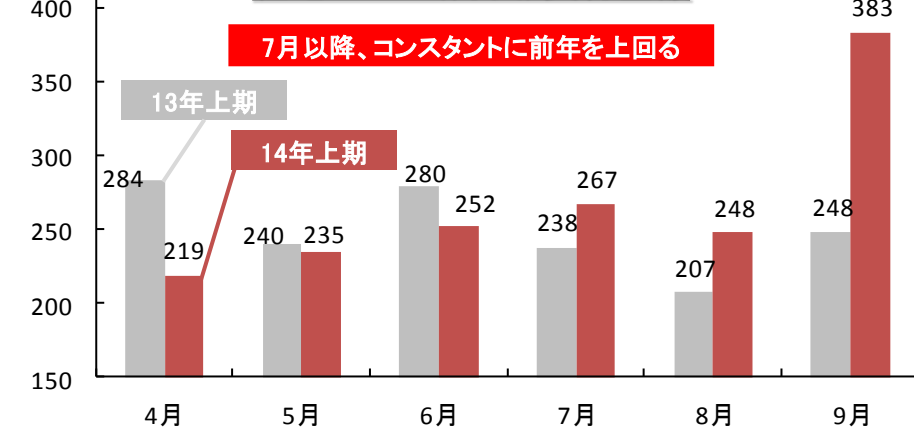
住宅ローン残高



住宅ローン事前申込件数・金額



住宅ローン(月次)実行金額

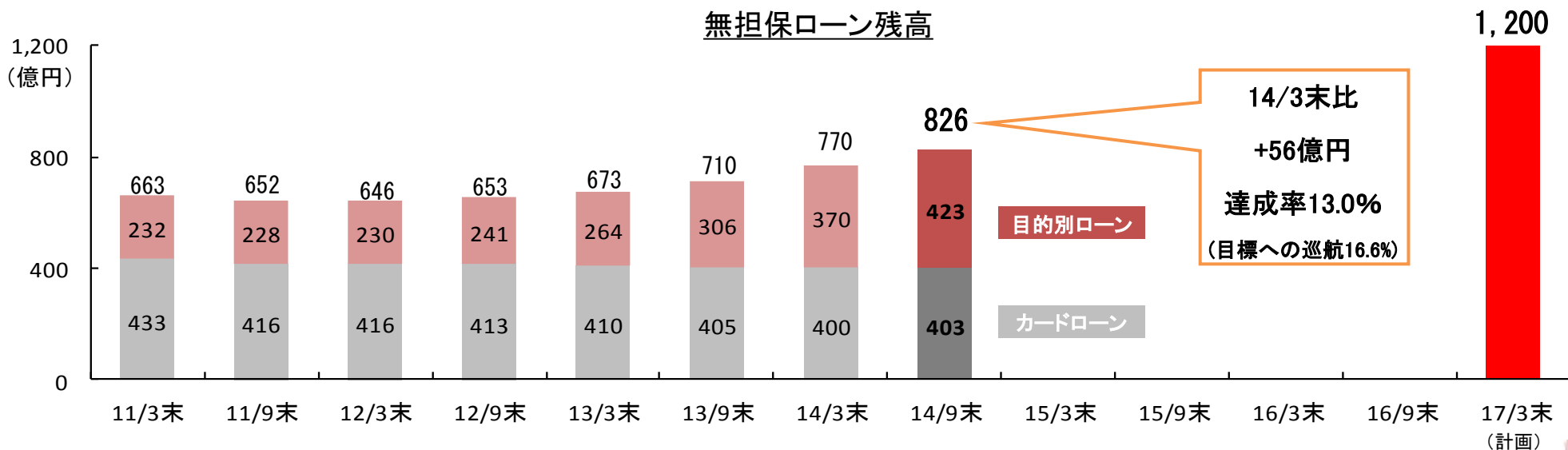


NEW ローン営業・ブロック協働活動(試行・14年10月)

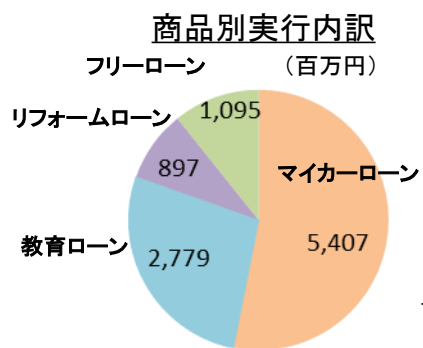
● 浦安ブロックにおける試行開始

- ・ ブロック内営業人員の集約⇒専門人員が特化して営業
- ・ 休日営業も強化し、案件取込を積極化
- ・ 営業効率の向上

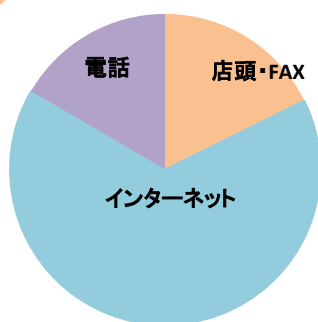
ローン業務の競争力を強化し、無担保ローン残高の大幅な増加を計画



目的別ローン内訳(14上)



チャンネル別 申込件数割合



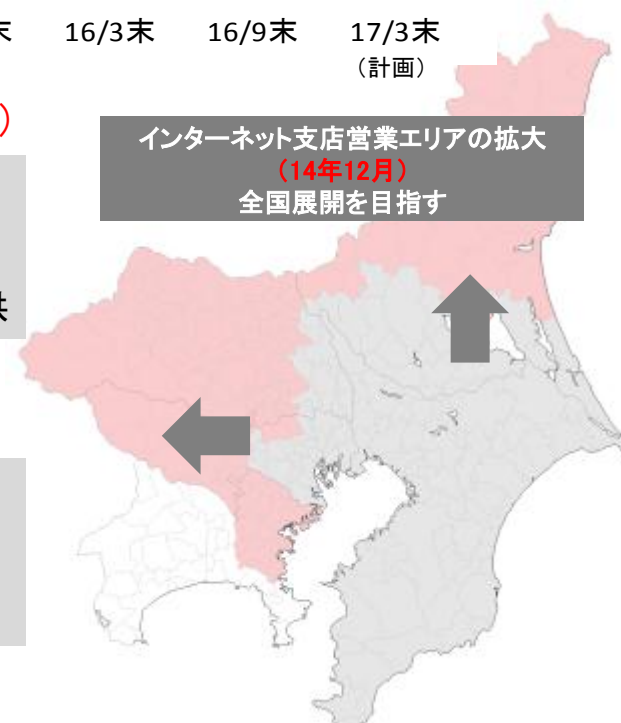
NEW インターネット支店(14年8月25日開設)

- 無担保ローン中心のビジネスモデルとし、収益拡大
- インターネットバンキングの機能を拡充、「口座開設アプリ」「Web通帳」などを新たに導入
- セキュリティに配慮し、「ワンタイムパスワード」を提供

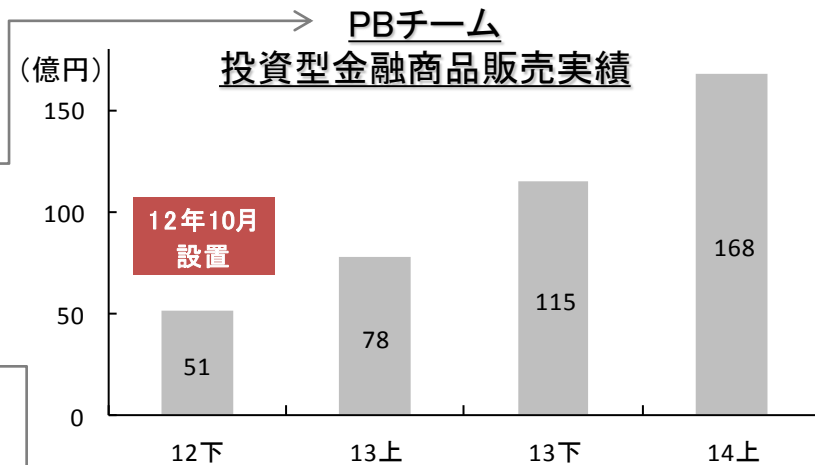
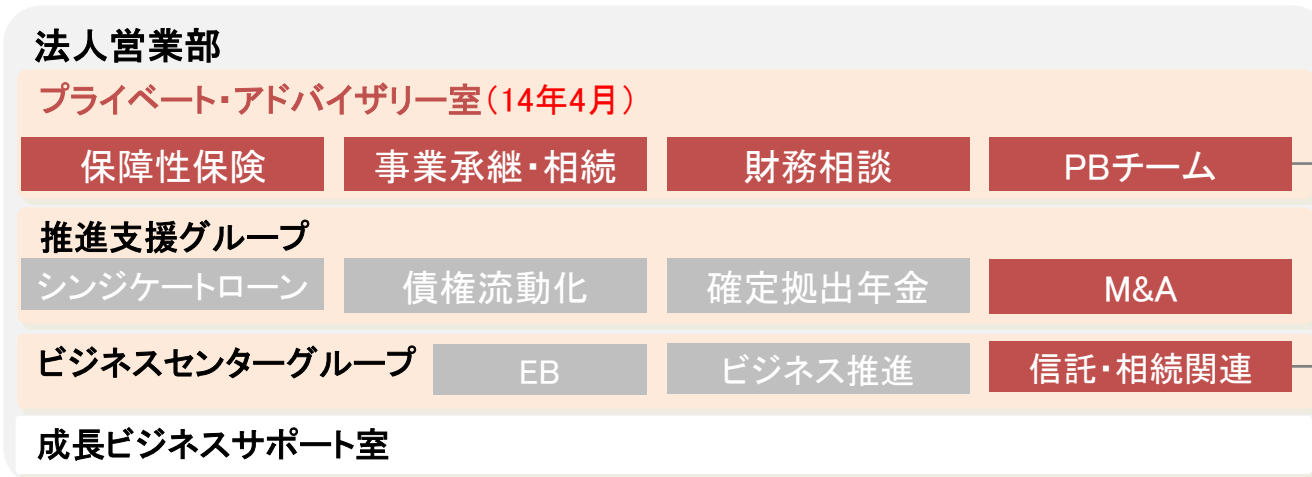
ネーミングローン

- 具体的な資金用途を想起
- 「介護ローン」、「医療ローン」、「デンタルローン」、「ビューティーローン」
 - NEW 「海外留学ローン」等

インターネット支店営業エリアの拡大
(14年12月)
全国展開を目指す



信託業務の拡大など、富裕層向け営業の充実を図る



当行の信託・相続業務の商品

種類	ニーズ	当行商品
金融資産	運用	包括信託(ロンバー・オディエ信託)
	生前贈与	教育資金贈与預金での対応
		特定贈与信託
	社会貢献	公益信託
年金	国民年金基金加入勧奨業務	
不動産	有効利用 財産管理・承継	土地信託、不動産管理信託 NEW (スターツ信託の信託代理店として導入(14年9月))
相続	承継	遺言信託／遺言作成サポートサービス
	遺産分割	遺産整理業務

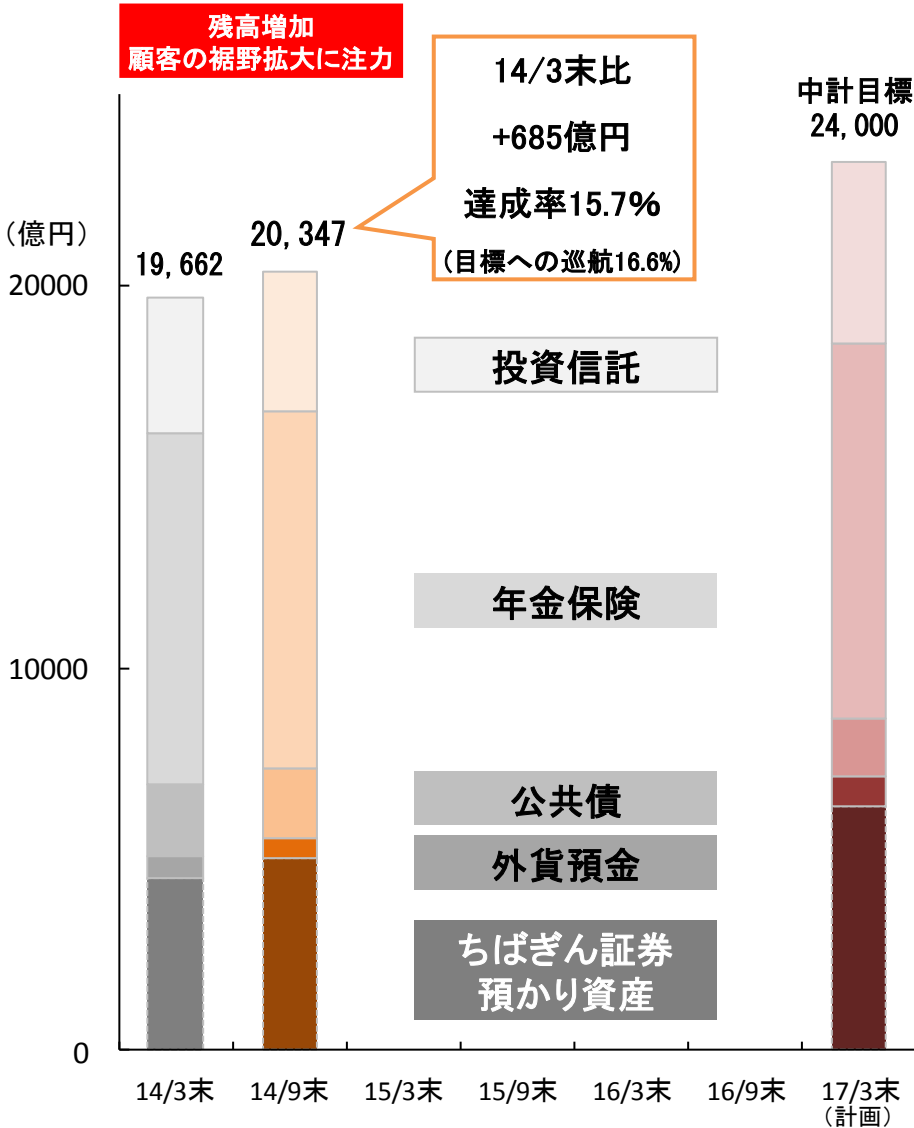


ロンバー・オディエ信託との多面的提携

お客様の多様なニーズへの対応力強化
+ 信託スキーム活用
制度融資

資産運用の提案力・商品力を強化し、グループ預かり資産を拡大

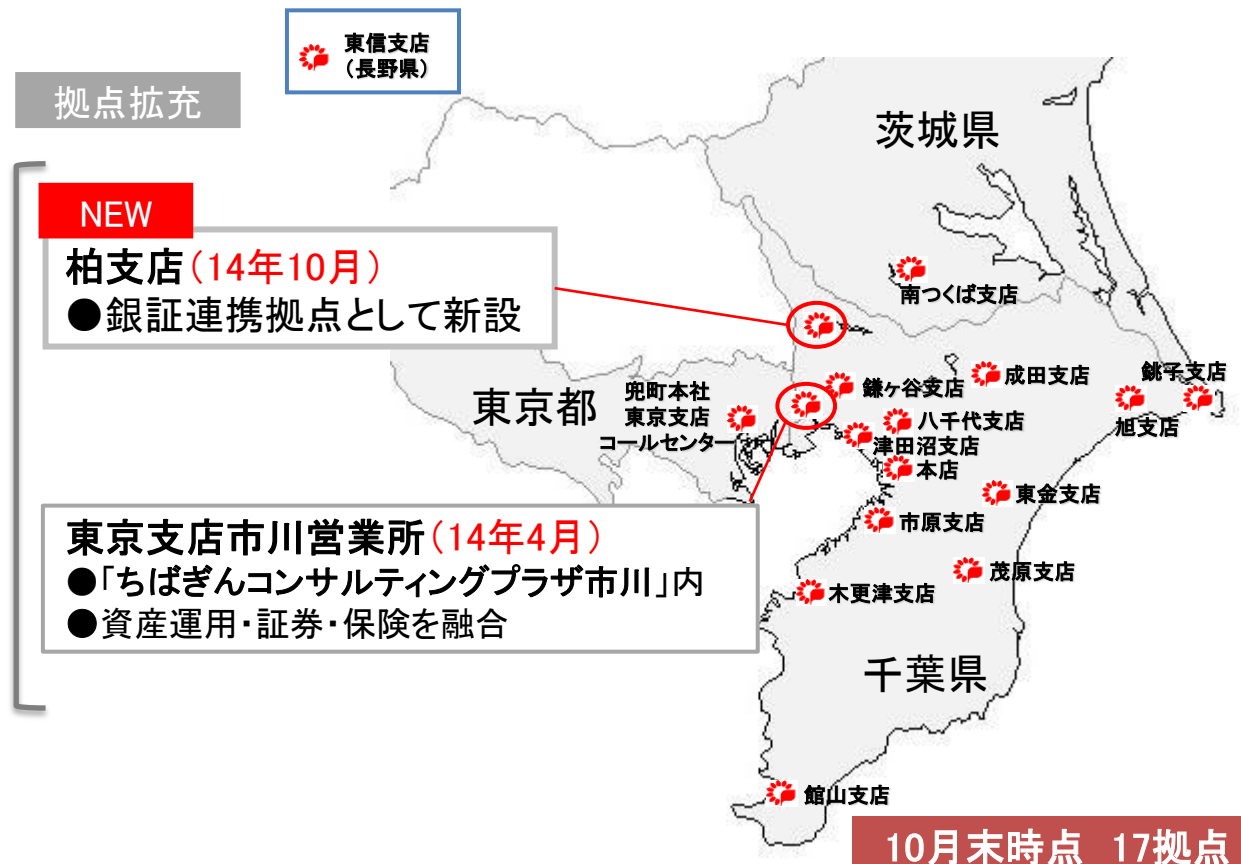
グループ預かり資産残高計画



NEW AC(エリア・コンサルタント)チームの設置(試行・14年10月)

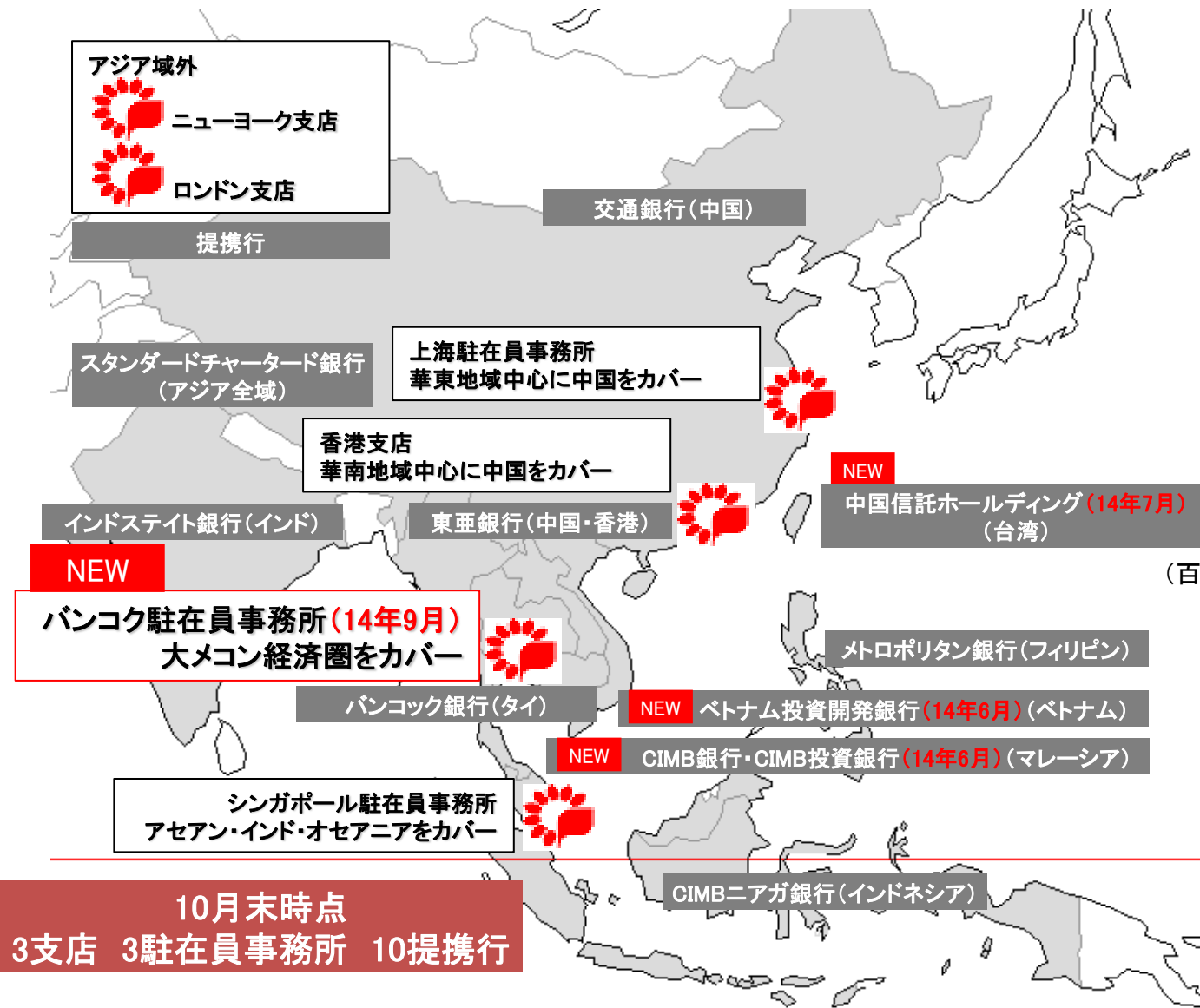
- 柏ブロックにおける試行開始
- ・ ブロック内の一拠点にLC(ライフ・コンサルタント:預かり渉外担当)を集約
- ・ 専門性の高い担当者が、ブロック全体を俯瞰し戦略的アプローチ
- ・ チーム化によるスキル向上
- ・ 営業店事務の効率化

ちばぎん証券店舗網

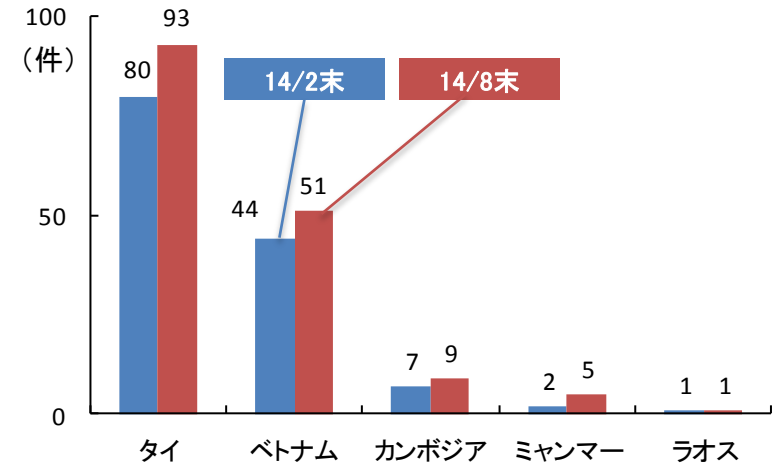


バンコク駐在員事務所の新設、提携行の拡充によりアジア・ネットワークが一層充実

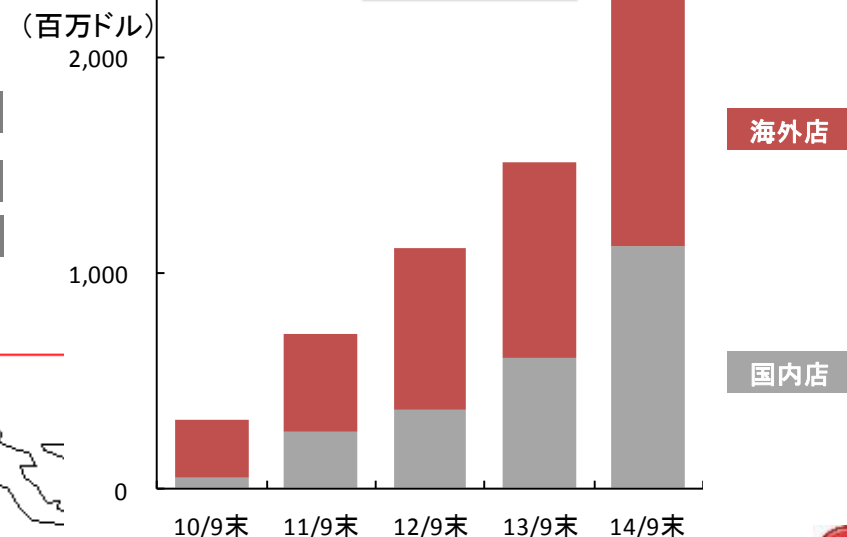
当行のアジア・ネットワーク



大メコン経済圏への取引先進出件数
 (判明数、大企業向け店舗除く)

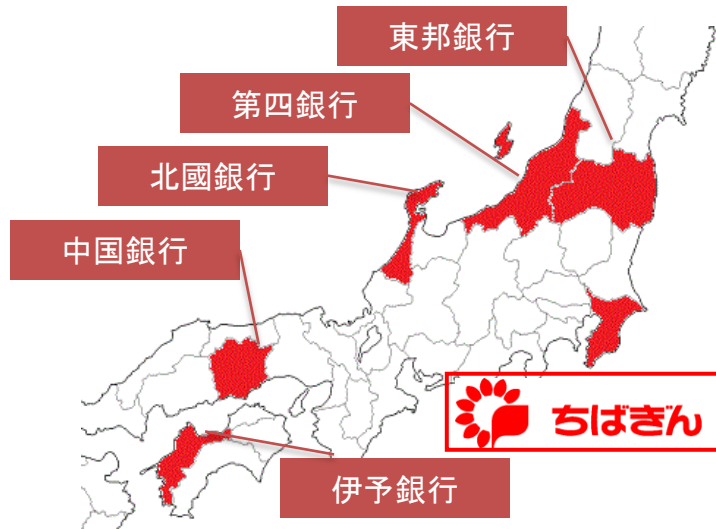


外貨建て貸出
 (米ドル換算)



幅広い分野で積極的に連携態勢を構築

TSUBASAプロジェクト(08年3月～)



NEW

市場・国際業務の連携強化に関する協定
(14年9月)

- 市場・国際業務について連携を一層強化
 - ① 人材交流
 - ② 市場・国際業務での協業
 - ③ ノウハウの共有

災害時相互協力に関する協定(14年4月)



基幹系システム共同化(12年10月発表)



16年1月導入予定

第四銀行

17年1月導入予定

中国銀行

17年5月導入予定

順調に
進捗中

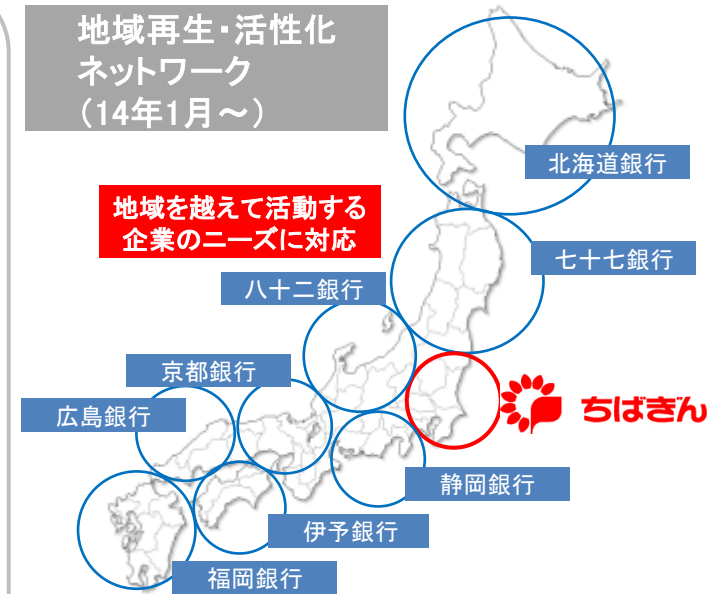
サブシステム共同化

コールセンターシステム
(10年3月)

CRMシステム
(10年7月)

営業店システム
(11年上期)

地域再生・活性化
ネットワーク
(14年1月～)



地域を越えて活動する
企業のニーズに対応

NEW

「地域ヘルスケア産業支援ファンド」
への出資(14年9月～)

組合員構成



みずほ銀行

常陽銀行

横浜銀行

福岡銀行

西日本シティ銀行

横浜キャピタル

REVICキャピタル

AGSコンサルティング

地域の医療・介護インフラ整備に貢献

地銀初・銀行本体初となるバーゼルⅢ適格劣後債、地銀初の米ドル建て社債を発行

NEW バーゼルⅢ適格劣後債(14年8月)

地銀初

銀行本体初

銘柄名	年限	金額	クーポン	発行日	償還日	備考
株式会社千葉銀行 第1回無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	10年	300億円	0.911%	2014年8月29日	2024年8月29日	当初5年間Tier2資本に算入、以降資本算入額は日割りで減少

中計施策
リスクアセット増加

リスクアセット増加に向け、必要かつ十分な資本水準を維持

NEW 米ドル建て無担保債(14年10月)

地銀初

銘柄名	年限	金額	クーポン	発行日	償還日	備考
株式会社千葉銀行	5年	3億米ドル	2.55%	2014年10月30日	2019年10月30日	ユーロ市場におけるレギュレーションSルールに基づく発行

中計施策
外貨資金の調達力強化

外貨建て資産の増強に対応し、米ドル安定調達比率を向上

自己資本は質・量共に既に十分な水準、成長に向け資本を有効活用

規制強化に対し十分な自己資本水準

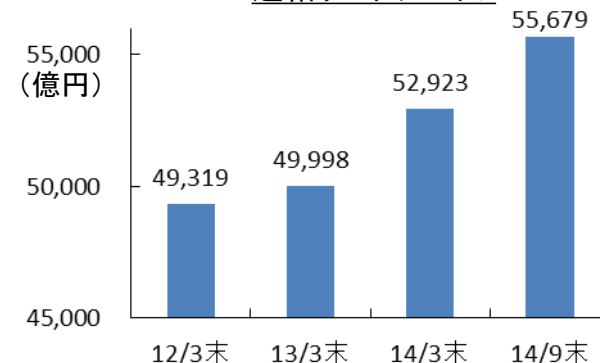
連結普通株式等Tier1比率

13/3末	13/9末	14/3末	14/9末
12.90%	13.03%	12.85%	12.51%

リスクアセットの着実な増加

- ✓ 「攻めの営業」による貸出増強
- ✓ 積極的なリスクテイク
- ✓ 戦略的店舗展開

連結リスクアセット



安定配当を基本とし、引き続き積極的な株主還元を実施

(億円)	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期(予)
1株当たり配当額(年間)	6円	7円	9円	11円	11円	11円	11円	11円	12円	12円	12円

安定配当の継続

機動的な自己株式取得

(億円)	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期(予)
年間配当額①	50	61	80	98	98	98	97	96	103	102	99
自己株式取得額②	-	-	-	-	-	-	50	58	94	99	99
株主還元額③=①+②	50	61	80	98	98	98	148	154	198	202	199
単体当期純利益④	343	467	501	446	113	362	381	360	412	432	440
配当性向①/④×100	14.7%	13.0%	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	25.6%	26.7%	23.5%	23.6%	22.7%
株主還元率③/④×100	14.7%	13.0%	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	38.9%	42.9%	48.0%	46.8%	45.4%

14年7月～9月
取得株数13.3百万株
取得金額99.9億円